

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月14日
【中間会計期間】	第107期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社ツカモトコーポレーション
【英訳名】	TSUKAMOTO CORPORATION CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 百 瀬 二 郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】	東京03(3279)1315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部副本部長 角 田 英 二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号
【電話番号】	東京03(3279)1315(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部副本部長 角 田 英 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 中間連結会計期間	第107期 中間連結会計期間	第106期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (千円)	4,245,615	4,740,742	9,681,223
経常利益又は経常損失( ) (千円)	181,361	10,834	210,575
親会社株主に帰属する 中間純利益又は 親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失( ) (千円)	121,949	12,148	380,071
中間包括利益又は包括利益 (千円)	475,073	1,133,308	450,158
純資産額 (千円)	13,129,962	15,066,847	14,054,779
総資産額 (千円)	26,776,219	30,334,674	28,898,627
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失( ) (円)	30.22	3.01	94.18
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.04	49.67	48.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	771,671	763,204	261,227
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	24,352	206,132	138,397
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	109,384	75,976	211,976
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,818,572	1,582,576	2,063,674

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更等はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,436百万円増加し30,334百万円となりました。これは、流動資産における現金及び預金が481百万円減少したこと、棚卸資産が418百万円増加したこと、投資その他資産における投資有価証券が時価評価により1,719百万円増加したこと及び出資金が300百万円減少したこと等が主な要因になります。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ423百万円増加し15,267百万円となりました。これは、流動負債における支払手形及び買掛金が139百万円減少したこと及び固定負債における繰延税金負債が540百万円増加したこと等が主な要因となります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ1,012百万円増加し15,066百万円となりました。これは、株主資本における利益剰余金が108百万円減少したこと及びその他の包括利益累計額におけるその他有価証券評価差額金が1,177百万円増加したこと等が主な要因であります。

#### (2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の関税政策、地政学的リスクの長期化、原材料・エネルギー価格の高止まりの影響や物価上昇の継続による消費者マインドの低下など依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下において、当社グループはユニフォーム事業の大幅な受注増が全体を牽引し、増収となるとともに収益の改善を実現しました。

厳しい経営環境ではありますが、当社グループは高採算事業へのリソース集中を図るべく、各事業におけるポートフォリオの見直しを断行するとともに、組織体制の強化を通じて事業構造改革の基盤構築に注力しております。今後も、早期に安定した事業基盤を確立し、将来の持続的な成長へとつなげてまいります。

引き続き、当社が創業以来培ってきた「商人魂」と「フロンティア精神」のもと、伝統を継承しながらも改革を実行し、企業価値の一層の向上を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は4,740百万円（前年同期比11.7%増）、営業損失は102百万円（前年同期は営業損失253百万円）、経常利益は10百万円（前年同期は経常損失181百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は12百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失121百万円）となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

#### < 和装事業 >

ツカモト市田株式会社の和装事業につきましては、加工の受注やダイレクト販売は堅調に推移しましたが、催事販売の減少を補うには至らず、減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は417百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント損失（営業損失）は94百万円（前年同期はセグメント損失84百万円）となりました。

#### < 洋装事業 >

アパレル事業につきましては、レディースO E M事業は前年並みに推移しましたが、メンズ事業におけるG M S向け商品の販売が減少し減収となりました。

ユニフォーム事業につきましては、ユニフォーム商品の新規案件の受注、継続案件の納品が増加したことにより、大幅な増収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2,463百万円（前年同期比37.3%増）、セグメント利益（営業利益）は133百万円（前年同期はセグメント損失84百万円）となりました。

#### < ホームファニシング事業 >

ホームファニシング事業につきましては、O E M受注の減少に加え、直営店舗における販売が当初計画を下回ったことにより、大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は137百万円（前年同期比34.5%減）、セグメント損失（営業損失）は149百万円（前年同期はセグメント損失54百万円）となりました。

#### < 健康・生活事業 >

健康・生活事業につきましては、サウナ機器の受注は堅調に推移しましたが、テレビ等の通信販売、G M Sや家電量販店での販売が低迷し減収となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は1,241百万円（前年同期比3.2%減）、セグメント損失（営業損失）は185百万円（前年同期はセグメント損失176百万円）となりました。

#### < 建物の賃貸業 >

建物の賃貸業につきましては、テナント状況に大きな変化もなく、売上高は前年並みに推移しましたが、費用が増加したため減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は538百万円（前年同期比1.3%減）、セグメント利益（営業利益）は292百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,582百万円となり前連結会計年度末から481百万円の減少（前年同期は856百万円の減少）となりました。この主な要因は以下の通りです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は763百万円(前年同期は771百万円の減少)となりました。これは棚卸資産が増加し、仕入債務が減少したこと等が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて8百万円の支出の減少となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は206百万円(前年同期は24百万円の増加)となりました。これは、出資金の回収が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて181百万円の収入の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は75百万円(前年同期は109百万円の減少)となりました。これは短期借入金の増加及び長期借入金の返済による支出が主な要因であります。この結果、前年同期と比べて185百万円の収入の増加となりました。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、業績目標の達成と共に経費節減に努め、資本の財源は利益による積上げを継続的に行うことを基本方針とし、安定的な配当政策の継続を図っております。

資金の流動性については、利益の確保、滞留債権の削減及び在庫の圧縮により必要運転資金の増加を抑えることで、キャッシュ・フローの安定的な確保に努めております。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

また、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針における重要な変更はございません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動はありません。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 第3 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,938,000
計	7,938,000

## 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,069,747	4,069,747	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	4,069,747	4,069,747		

## (2) 【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年9月30日		4,069,747		2,829,844		707,461

## (5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2025年9月30日現在 発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
フリージア・マクロス(株)	東京都千代田区神田東松下町17番地	706	17.50
明治安田生命保険(相)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	200	4.96
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	170	4.23
ツカモト共栄会	東京都中央区日本橋本町1丁目6番5号	146	3.62
(株)レンティック	東京都中央区日本橋浜町1丁目6番4号	142	3.52

(株)アドバンスト・メディア	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号	139	3.46
VASANTA MASTER FUND PTE. LTD. (常任代理人 みずほ銀行決済営 業部)	137 TELOK AYER STRE ET, LEVEL 03-07 SIN GAPORE 068602 (東京都港 区港南2丁目15番1丁目)	125	3.12
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	116	2.88
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	112	2.80
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	100	2.50
計		1,960	48.59

(注) 1 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

- 2 2025年5月30日付で公衆の縦覧に供されている株券等の大量保有に関する変更報告書において、フリージア・マクロス株式会社が2025年5月26日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における所有株式数の確認は株主名簿に基づいております。よって、上記大株主の状況は株主名簿に基づいて記載しております。
- なお、当該報告書による株式所有状況は以下のとおりであります。

氏名又は名称	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
フリージア・マクロス(株)	705	17.33

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 34,700		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,984,200	39,842	同上
単元未満株式	普通株式 50,847		同上
発行済株式総数	4,069,747		
総株主の議決権		39,842	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、4,200株(議決権42個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己保有株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株)ツカモト コーポレーション	東京都中央区日本橋本町 1丁目6番5号	34,700		34,700	0.85
計		34,700		34,700	0.85

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、新創監査法人により期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,073,674	1,592,576
受取手形及び売掛金	2 1,447,563	2 1,507,570
電子記録債権	2 101,039	2 105,497
棚卸資産	1 1,885,586	1 2,303,745
その他	620,779	603,495
貸倒引当金	2,556	2,826
流動資産合計	6,126,087	6,110,058
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,054,893	2,070,700
土地	10,562,576	10,562,576
その他（純額）	106,866	107,281
有形固定資産合計	12,724,336	12,740,559
<b>無形固定資産</b>		
その他	70,217	74,920
無形固定資産合計	70,217	74,920
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,066,425	9,785,938
出資金	800,120	500,120
退職給付に係る資産	980,707	984,521
その他	266,496	274,319
貸倒引当金	135,763	135,763
投資その他の資産合計	9,977,986	11,409,135
固定資産合計	22,772,540	24,224,615
資産合計	28,898,627	30,334,674
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	885,135	745,898
電子記録債務	964,331	924,407
短期借入金	4,894,768	5,778,360
1年内返済予定の長期借入金	1,950,000	1,300,000
未払法人税等	35,404	43,810
未払消費税等	3,305	2,663
資産除去債務	3,185	3,185
店舗撤退損失引当金	12,107	12,107
その他	502,392	354,094
流動負債合計	9,250,630	9,164,527
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,087,373	1,063,559
繰延税金負債	3,529,859	4,070,755
再評価に係る繰延税金負債	13,032	13,032
退職給付に係る負債	154,841	158,680
資産除去債務	10,028	10,065
その他	798,081	787,204
固定負債合計	5,593,217	6,103,299
負債合計	14,843,848	15,267,826

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829,844	2,829,844
資本剰余金	713,177	713,177
利益剰余金	6,362,988	6,254,239
自己株式	41,493	41,836
株主資本合計	9,864,517	9,755,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,881,718	5,058,763
繰延ヘッジ損益	163	229
土地再評価差額金	8,780	8,780
退職給付に係る調整累計額	299,600	244,108
その他の包括利益累計額合計	4,190,262	5,311,422
純資産合計	14,054,779	15,066,847
負債純資産合計	28,898,627	30,334,674

## (2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	4,245,615	4,740,742
売上原価	2,946,213	3,227,224
売上総利益	1,299,401	1,513,517
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,553,221	<sup>1</sup> 1,615,606
営業損失( )	253,820	102,088
営業外収益		
受取利息	1,590	1,938
受取配当金	124,914	175,400
保険配当金	5,092	5,220
その他	2,793	7,264
営業外収益合計	134,391	189,823
営業外費用		
支払利息	53,538	70,691
手形売却損	703	798
為替差損	4,084	553
その他	3,606	4,856
営業外費用合計	61,933	76,900
経常利益又は経常損失( )	181,361	10,834
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	181,361	10,834
法人税、住民税及び事業税	59,412	994
法人税等調整額	-	318
法人税等合計	59,412	1,313
中間純利益又は中間純損失( )	121,949	12,148
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )	121,949	12,148
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失( )	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,159	1,177,045
繰延ヘッジ損益	8,461	392
退職給付に係る調整額	32,502	55,492
その他の包括利益合計	353,124	1,121,160
中間包括利益	475,073	1,133,308
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	475,073	1,133,308
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	181,361	10,834
減価償却費	49,644	60,443
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,064	270
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	44,067	55,467
受取利息及び受取配当金	126,504	177,338
支払利息	53,538	70,691
売上債権の増減額( は増加)	615,544	33,635
棚卸資産の増減額( は増加)	321,188	418,158
仕入債務の増減額( は減少)	693,205	164,724
未払消費税等の増減額( は減少)	17,618	642
その他	159,177	145,152
小計	823,333	852,879
利息及び配当金の受取額	116,811	165,094
利息の支払額	57,051	73,538
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	8,098	1,881
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>771,671</b>	<b>763,204</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	21,030	81,369
投資有価証券の取得による支出	1,067	1,170
投資有価証券の売却による収入	58,779	-
出資金の回収による収入	-	300,000
その他の支出	61,152	11,396
その他の収入	48,824	69
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,352</b>	<b>206,132</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	765,970	1,270,733
短期借入金の返済による支出	742,086	413,884
長期借入金の返済による支出	-	650,000
リース債務の返済による支出	12,166	10,858
自己株式の取得による支出	436	343
配当金の支払額	120,664	119,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>109,384</b>	<b>75,976</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1
<b>現金及び現金同等物の増減額( は減少)</b>	<b>856,702</b>	<b>481,097</b>
現金及び現金同等物の期首残高	2,675,275	2,063,674
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>1,818,572</b>	<b>1,582,576</b>

## 【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

## 1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
商品	1,885,091千円	2,303,521千円
貯蔵品	495千円	223千円

## 2 受取手形及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形	44,317千円	25,122千円
電子記録債権	74,552千円	37,905千円

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
荷造運搬費	163,361千円	166,729千円
給料	483,831千円	495,174千円
退職給付費用	28,632千円	50,588千円
業務委託費	236,584千円	240,952千円
減価償却費	13,874千円	21,743千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	1,828,572千円	1,592,576千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,818,572千円	1,582,576千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	121,075	30.00	2024年 3 月31日	2024年 6 月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月26日 定時株主総会	普通株式	121,057	30.00	2025年 3 月31日	2025年 6 月27日	利益剰余金

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3．株主資本の著しい変動  
該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	465,061	1,795,196	195,816	1,283,383	504,140	4,243,597	2,017	4,245,615
セグメント間の 内部売上高又は振替高	297	4	13,440	161	42,002	55,905		55,905
計	465,358	1,795,200	209,256	1,283,544	546,142	4,299,502	2,017	4,301,520
セグメント利益又は セグメント損失( )	84,767	84,287	54,167	176,251	303,527	95,946	25,630	121,576

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の  
  主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	95,946
「その他」の区分の損失( )	25,630
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	132,243
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	253,820

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	417,888	2,463,968	137,093	1,221,495	497,899	4,738,346	2,395	4,740,742
セグメント間の 内部売上高又は振替高				20,392	41,083	61,475		61,475
計	417,888	2,463,968	137,093	1,241,887	538,983	4,799,821	2,395	4,802,217
セグメント利益又は セグメント損失( )	94,513	133,020	149,411	185,792	292,798	3,899	1,477	2,421

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	3,899
「その他」の区分の利益	1,477
セグメント間取引消去	
全社費用(注)	99,667
中間連結損益及び包括利益計算書の営業損失( )	102,088

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

## 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
一時点で移転される財 又はサービス	465,061	1,730,250	195,816	1,283,383		3,674,511	2,017	3,676,529
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス					30,884	30,884		30,884
顧客との契約から 生じる収益	465,061	1,730,250	195,816	1,283,383	30,884	3,705,396	2,017	3,707,414
その他の収益		64,945			473,255	538,201		538,201
外部顧客への売上高	465,061	1,795,196	195,816	1,283,383	504,140	4,243,597	2,017	4,245,615

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント						その他	合計
	和装	洋装	ホーム ファニッシング	健康・生活	建物の賃貸	計		
一時点で移転される財 又はサービス	417,888	2,394,738	137,093	1,221,495		4,171,216	2,395	4,173,612
一定の期間にわたり 移転される財又は サービス					29,266	29,266		29,266
顧客との契約から 生じる収益	417,888	2,394,738	137,093	1,221,495	29,266	4,200,483	2,395	4,202,879
その他の収益		69,230			468,632	537,862		537,862
外部顧客への売上高	417,888	2,463,968	137,093	1,221,495	497,899	4,738,346	2,395	4,740,742

(注)洋装及び建物の賃貸における「その他の収益」は、リース取引により生じた収益であります。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は 1 株当たり中間純損失( )	30円22銭	3円1銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	121,949	12,148
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株に帰属する 中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失( )(千円)	121,949	12,148
普通株式の期中平均株式数(株)	4,035,636	4,035,164

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

特記事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月14日

株式会社ツカモトコーポレーション

取締役会 御中

新創監査法人

東京都中央区

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

相 川 高 志

指定社員  
業務執行社員

公認会計士

松 原 寛

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ツカモトコーポレーションの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ツカモトコーポレーション及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。